

『教育じほう』一九五二年十月（東京都新教育研究会）



総合開発における教育

矢口 新

(一)

最近多くの府県で総合開発計画とか産業開発計画とかが樹立され、その一環として教育計画も考えられつつあるようである。産業教育振興法にも、産業教育の総合計画を各府県で樹立することが要求されているが、そういうことも右のような雰囲気をかもし出すのに役立つようである。これは極めて喜ばしいことであって、これを端緒として日本の教育体制の転換を計ることが出来れば、教育の発展には画期的なこととなる。

一体現在の我が国の教育は、計画的に行われているとはいえない。もちろん国家の政策として行われる以上、何等かの意味で計画的であるにちがいないのであるが、それは計画というよりはむしろ惰性である。計画には当然到達目標があつて、その目標への実現の段階が予測されるのであるが、そういうものは殆んどみられない。更にもう一つの欠点は、教育計画といわれる場合は、全教育体制を貫いて一貫した方針があり、一つの体系を持つていることが期待されているのであるが、そういう点でも現在は総合的な教育計画と言うに値するものは見られないのである。

以上は現在の教育政策を形式的に見た上でのことであるが、現在教育計画が強く要請されてきた実質的な理由は、他ならぬ教育の産業社会への適応という要請である。これは最近教育への産業性附与などといわれて盛に反省されている。しかしここで考えておかねばならぬのは、教育の産業社会への適応ということは単に最近流行の国土開発とか、総合開発とかに教育も参与するということではない。産業教育などというと、とかく産業開発のために必要になって来る技術者を教育が受けもつて養成することだという一種の人間動員計画のように考えられ勝ちである。もちろんそういうことも結果としてはあり得るのであるが、産業教育というのはもつと本質的な問題である。

現在われわれがもつていいる教育は、明治以来の伝統的な教育体制であつて、現在のよように社会が産業社会としての性格を、はつきり持っていない時代のものである。むしろ近世の初期の個人主義的或は自由主義的な社会の建設途上の思想に立つものである。人間の教育も抽象的な人間主義の考え方であり、普遍的教養、一般的教養を重要視するのである。それは封建社会の階級社会の人間観に対する反発から必然的に生まれた教養観であるとも言えよう。

しかしそれも明治以後現代に至る間には立派にその機会を果したのである。実際上人間の生活に対して中核的な教養を与えてきたのである。けれども今やそれでは人間形成は、間に合わなくなって来たのである。即ち従来の如き一般的、抽象的な教養では、現代の産業社会に生活する人間の教養としては不足なのである。現在は一般的に必要なものは産業社会の生活技術なのである。かくして教育の体制は産業社会的なものへ改造を迫られているのである。学校の組織にしても、その施設、設備にしても、教育内容、方法にしても、すべてが新しい産業社会の体制に適應する必要に迫られている。

教育は人間をつくることであって、単に職人や技術者をつくるのではないことはもちろんであるが、その人間は真空の中の人間でなく、時代の社会構造の中で生活する人間なのである。だから具体的な社会の生活内容、文化内容、即ち現代ならば産業社会の生活内容をもっている人間なのである。そういう社会で生活し得る所のしかも単なる技術者でない職人でない人間をつくるのである。かくの如く考えて来ると、教育への産業性の附与ということは、新しい時代における教育の構造的転換だとも言えるのである。このような教育構造の転換を行うには、どうしても総合的計画的な営みが必要である。ただ従来の惰性のままに、教育を行っていることは出来ないのである。ここから総合的教育計画が要請されて来る。これが産業教育計画とか、教育への産業性の附与とか言われる理由なのである。

ところで総合開発計画とか、国土計画とかが最近言われるのも、根本的に教育と同様な理由に基くといつてよいであろう。従来の如く自由主義的政策によって、放任して社会の各分野の営みを勝手にさせておいたのでは、社会の健全な発展が望まれないのである。特に産業を見ると各種の産業が複雑に関連し合つて、互に原因となり結果となつて運転されている。これらを全体として総合的、計画的に取扱つて行かなくては全体が構造的に発展しないのである。それが総合開発計画が必要とされるゆえんである。いわば、もはや社会は、その総合的な社会計画というものを持たなければならなくなったのである。これは何も産業のみでない。広く文化、厚生分野にまでも、そういうものが必要になつて来たのである。そして教育計画というものも、このような社会計画の一つの面として考えられなくてはならぬのである。ここに総合開発と教育との関係がある。

(11)

このように総合開発と教育との関係を考えてみると、教育計画というのは社会計画の教育的側面を取扱うものとして、考えられなくてはならぬ。教育がこのように広く社会の営みのあらゆる分野に進出して、その役割を果すことが新しい教育体制の建設なのである。従来の限定された体制の中で教育を考えておれば、ただ惰性に従つて動いているというだけに終わるのである。そこには教育の発展はみられないであろう。

では総合開発計画に於ける教育計画は具体的に何をなすべきであろうか。開発計画は、社会の動向を把握して、もろもろの社会的必要を察知し、その発展の段階を計量して、出来るだけスムーズにこれを動かそうとするものである。教育計画は第一にその要求の教育的な意義を明らかにする必要があるのである。一例をもつて言うとう富山県の総合開発計画の立案に当つては、次のような専門分科会があつて、それぞれ現状の把握とその動向をとらえようとしたのである。

- 一、水政委員会 治山治水、電気、利水
- 二、農林委員会 農家経済、耕種、畜産、農地、林業、水産
- 三、商工委員会 鉱業、工業政策、金属機械工業、化学工業
繊維工業、商業
- 四、交通委員会 道路、鉄道、港湾、都邑計画
- 五、文化厚生委員会 民生、衛生、住宅、観光、教育
- 六、財政金融委員会 財政、金融、県民所得
- 七、総合委員会 人口雇用、食生活、地域的計画

右のように七つの委員会があり、それが更に専門分科会に分れて実際上はこの専門分科会が仕事をしたのである。ところでこれらがそれぞれ現状分析を行い、その問題点を押え、今後の十年間の合理的な歩みを予

測したのであるが、それらは主として、物の面の動きを中心に行っている。しかし実際に現実がそうなるためには人間の考え方や、行動の仕方なりが変つて来なければならぬのである。物の計画としては、原則的にはそういう人間の状態は、一応除外して、現在と同様なものとして考えて行くのである。しかしそれでも人間の行動の仕方なり、考え方なりに種々な要求が出て来るのは当然である。例えて言うところ農村委員会の中の畜産専門分科会で、畜産の増加の計画を立てる。それは専ら経済的な見地から考えられて合理的な発展の予測が行われる。しかしその場合、畜産を行うべき人間の能力は無視するわけには行かない。そこで家畜飼育の技術についての啓蒙を行うこととか、その専門技術員の必要性が叫ばれて来る。それは極めて当然のことである。

けれども畜産専門分科会の仕事はせいぜいそれだけにとどまる。ところが教育計画の仕事はそこからはじまるのである。家畜の飼育の技術はいかなる技術であるかを分析し、それが農業経営に導入された時の経営の技術はどのようなかを分析し、そういう技術を所有した人間の形成の方法はいかにすべきかを計画するのである。そこに教育の内容や方法が明らかにされ、更にそれがどの程度のものであるかに従つて、現在の教育段階のどこに組み入れられるかも考えられるのである。またそれに従つて学校その他の教育機関の施設、設備も考えられるし、更には教育者や指導者のあり方についても計画がなされるわけである。

このように教育計画のためには社会計画の各分野に対していづれも教育的な意義を検討する所からはじまるのである。こういう検討によつて教育が社会と具体的な結びつきをもつようになって来るのである。

富山県の総合開発計画に於ては、このようにして、各専門分科会が計画したものについて一々その教育的意義を検討したのである。そしてその検討の仕方は各分科会によって、種々異なるものがあるが概して言うところ

第一に、社会計画の各分野の到達目標、課題―特にその技術的水準を明らかにして、その分野に於て生活する人間の教育内容を考えること。第二にそれらの段階に到達するために現在障害となつて一般の人間の意識や社会の体制や経済的な問題を明らかにし、それを分析して広く一般の人間に対する教育内容を考えること。

第三にその人口雇用計画を明らかにすること、これは教育対象数を考えるために必要である。第四に各計画がいかなる地域に於て具体化されるものかということ明らかにして、教育機関の配置を考える。

以上四つの点から社会計画についての分析を行い、それを教育の問題として位置づけたのである。ところでこういう教育の側からの社会計画の分析は、現在行われている教育現実を基礎にして行ふのである。観念的には全然白紙で考えることも出来るが、実際的な計画としては、現在行われている教育現実をどう改造するかの問題である。だから現在の教育の実態を把握しておかねばならぬ。

(三)

現在の教育は学校としては幼児教育、初等教育、中等教育(中学校、高等学校)、大学教育があり、その他に成人教育として種々な社会教育機関がある。これらは、歴史的にそれぞれ理由があつて成立して来たものであるが、その伝統が必ずしも現代の産業社会に適應しないものがあるのであることは当然のことである。そこでわれわれは現在の各種の教育機関の機能を一応認めつつも、産業社会に必要な教育を行っているかどうかを検討していく必要がある。幼児教育であつても、小学校の教育であつても、産業社会に即した教育を行うべきことは、言うまでもないことであるから、そういう考え方で現実の教育を検討してみるのである。とかく産業教育というと、これ迄の觀念にとらわれて、高等学校の

問題という風に限定し勝ちであるが、そういう態度は好ましくない。産業教育ということを旧来の学校観念によって、限定してしまうことになるのである。近代産業社会が要求する教育を出来るだけ早くから与えることは当然である。

要するに全ての教育に浸透させるべきことなのである。ただその具体的な方法は、教育対象の種類や段階によって種々異なるであろう。小学校の生徒と高等学校の生徒とは、産業に関する知識にしても、技術にしてもその教育内容の具体的なあり方は異なるのは当然である。それは同じく自然科学といっても小学校の生徒と大学の学生の学習することが異ると同様である。しかしその根本的な科学的な考え方は、何等異なる所はない。これは産業性についても同様である。小学校教育に対しても高等学校教育に対しても産業性を附与することは何等ちがいはない。ただその具体的な方式が異なるのみである。これはただ教育程度だけの問題でなく、高等学校程度になれば様々な分化があるわけであって、普通教育と職業教育の区別もある。その種類によって、産業性附与の具体的な方法は異なるであろうが、しかし普通教育にしても職業教育にしても、産業社会に適応する教育とならなければならぬのである。産業教育というのは旧来の職業教育といわれたものとは、根本的に考え方が異なるのである。職業教育という場合は一般教育ないし普通教育といわれるものに対して言われるものであるが、今われわれが問題にしているのは、これらの区別の上に立つのでなく、むしろあらゆる教育を産業社会に適するものたらしめよう、という考え方に立つものなのである。むしろ普通教育と産業教育とを新しく統合しようという考え方だと言ってよい。

このような考え方から教育の全面に対して、それがどれだけ産業社会の要求を実現しているかを明らかにし、そこから産業性を附与するような計画を考える必要がある。そこで各種の教育機関に対して、その実

態を明らかにすべき調査が行われる必要がある。富山県に於ては、すべての教育機関を次の五つの視点から分析したのである。即ち第一にその教育機関は、産業社会に対するいかなる機能を果しているか、第二に教育機関の配置は産業社会の地域的構造に適応しているか、第三にその教育内容や方法は産業社会の生活内容にふさわしいものであるか、第四に施設設備は産業社会の生活技術の教育に、ふさわしいものをもっているか、第五に教育者指導者は産業生活の指導を行うに足る資格があるか。このような見地から細かい調査事項を決定して、実態を把握したのである。

そうして、前に述べた産業社会計画の解釈が要求して来るところの教育的必要と、この各種の教育機関の事態とをならみ合せて、そこから教育計画を樹立しようとしたのである。(昨年度富山県の樹立したのは、教育計画の概観の如きもので、今後こういう方向にそって具体化されるわけであるが、その第一次の計画の大綱とも言うべきものは近く刊行される予定であるから参照されたい。)

このように総合開発計画に於ける教育計画を考えると、総合開発を通じて教育は大きく転換する機会に恵まれているといえるのではないだろうか。教育の実質的な近代性とはとりも直さず生産性、産業性と考えてよいと思うが、これは観念的には考えられても、実際上はなかなか実現し得ないのである。せいぜい各学校で末梢的な営みを行う程度のことであるが、そのようなことでは今産業教育とか教育への産業性の附与とか言われていることは実現しないのであって、それはもつと大きな次元への異った全教育構造の転換の問題なのである。そういう大きい教育構造の転換は、もはや教育だけの問題でなく、より大きな国土計画、社会計画の問題である。その一環として、或はその一面として教育計画も位置づけられてのみ、その本来の使命を果すのである。